

再選された民進党は何をすべきか

著者 劉世忠

カリヨン証券(CLSA)が「2012年の総統選で国民党が敗北する」と予測したのが正しいかどうかをめぐり、最近、民進党陣営と国民党陣営の間で議論が繰り広げられている。それと相俟って、国民党が馬英九に代る候補者を真剣に検討しているという噂も、2012年に国民党が権力の座を降りる可能性を示唆する“不都合な真実”を暴露する結果となった。

米国の一部の研究機関も、2012年に民進党が政権に返り咲く可能性に焦点を当てたコメントを発表した。しかし皮肉なことに、民進党が予想より早く再び政権の座に着くという予感、国際社会においては期待よりもむしろ多くの懸念を呼び起こすことになった。

注目の焦点となったのは、将来の民進党政府が、国民党政府が中国と結んだ協定を尊重するかどうかという点であった。さらに民進党に向けられた二つ目の疑問は、中国との継続的な対話を可能にする「一つの中国」問題において妥協点を見出せるかどうかである。最も重要なのは、構想中の「10年政綱」のなかで、民進党リーダーがこうした疑問にどの程度まで応えられるかという点に議論が集中したことである。

米国は、米台関係の悪化を台湾の主権問題を操作した陳水扁前総統の責任に帰し、次期民進党リーダーあるいは総統候補者が「陳水扁と同じ道を歩む」のを依然として懸念して

いる。これを踏まえて、米国の一部の専門家は、民進党に対して党綱領の中の「台湾共和国の建国」条項を放棄するよう呼びかけている。また、民進党は主権問題を控えめに扱い、「憲法上の中華民国」を台湾の現状維持として承認することで「台湾前途に関する1999年決議文」を改訂するべきという主張もある。

しかし、こうした議論は一方的で紛らわしいものであり、台湾の民主主義に対し敬意を欠くものでもある。2012年の総統選挙に勝利した場合、民進党が国民党と中国によって結ばれたあらゆる兩岸協定を再検討する権限を有するようになることは間違いない。透明性があり、行政監視されているものや、国民から広く支持されているものについては中断したり、破棄されることはないであろうが、台湾の利益にそぐわない協定については、当然ながら改正や全面的再交渉を求める権利を保留する筈だ。問題は、民進党が兩岸関係や国際的な期待に与える衝撃を考慮に入れながら責任ある方法で対処できるか否かである。

第二に、民進党はなぜ単独で「一つの中国」問題に直面しなければならないのか？特に、2012年に有権者の新たな委託を受けて民進党の総統が選出された場合、中国もまた台湾の「現状維持」を承認する必要はないのか？陳水扁前総統は、「未来における一つの中国」、「政治的な統合」、「1992年精神」といっ

た概念で中国にアピールしたが一香港で開かれた双方代表による会合でなされたと伝えられる協議での言及一、中国は民進党政府が差し出した和解の意思を伝える数多のオリーブの枝をことごとく無下にした。民進党の焦点は投票によって国家の将来を決定するという台湾人の民主的権利を保護することに置かれるべきではないのか？

国際的な懸念を軽減するために、民進党は「10年政綱」のアウトラインとなる兩岸政策を起草する際、党員のみならず、一般市民とも広く議論すべきである。

国民党に見られるトップダウンの意思決定プロセスやECFAをめぐるプロパガンダ方式とは一線を画し、民進党は国民との広汎な対話を展開して台湾の将来に関する主流意見を結集し、それを将来における中国との交渉の基礎となし得るようにしなければならない。

更にいえば、こうした政綱のなかで過去の民進党の兩岸政策において何が誤りだったのか再考査し、同時に馬政権の現行対中政策の欠点についてもまじめな再検討を加えるべきである。そして、民進党と国際社会との対話が公平で、建設的で、且つ相互利益となるものであることを確実にするためにも、昨今のグローバル戦略環境の変化を計算に入れなければならない。

最後に、米国政府は民進党の政権復帰の可能性を米台関係におけるポジティブな徴候とみなし、将来の民進党政権と中国との交渉において、中国にどのような変化を求めるのか

についても考えるべきである。

肝心な点は、台湾人が自分達と中国との関係の本質を自分の主張に従って決定する権利を勝ち取ったということである。民進党と米国政府は、兩岸交渉が平和と民主主義を促進するような方式で進められることを保証できるよう努力せねばならない。■